

メルプロジェクト・シンポジウム 2006

「東アジアにおけるメディア・リテラシーをめぐる協働活動へ向けての東京宣言」
(東京宣言) 試案

水越伸

まえがき

以下の短い文章は、2006年3月4日(土)から5日(日)の二日間、東京大学本郷キャンパス法文2号館において、約250名の参加者を集めて開催されたメルプロジェクト・シンポジウム2006「メディア表現、学びとリテラシー：メルプロジェクトの播種(はしゆ)」において提言された、東アジアにおけるメディア・リテラシーに関する宣言文の試案である。

メルプロジェクト(Media Expression, Learning and Literacy Project)は、市民のメディア表現、学びとリテラシーに関する実践的な研究グループで、全国各地の研究者、大学院生、放送を関係とするマスメディア関係者、学校の先生方やNPOや市民団体の人々など、多種多様な人々が約八名が、東京大学大学院情報学環に拠点をおきながら活動を展開してきた。このゆるやかなギルド的なネットワーク型組織においては、放送や新聞、本といったマスメディアからインターネットやケータイまで幅広いメディアについて、メディア・リテラシーだけではなく、メディア・アートに近いような遊びから、市民のメディア表現を育成する実践活動までをゆるやかに結びつけながら活動をおこなってきた。

そのメルプロジェクトは、2000年の大学院情報学環の立ち上がりとともに、山内祐平、水越伸を中心に構想され、2001年1月の最初のシンポジウムで正式にスタートした。そして当初から予定されていた5年の歳月を経て、06年のこのシンポジウムで幕を閉じた。いうまでもなくこうした試みがすべて終わるわけではなく、メルを苗床にしたさまざまな活動が全国各地で、あるいは東アジアと北欧でもすでに展開されつつある。また大学院情報学環においても、メルプロジェクトの思想や方法論を受け継いだ、新たな社会連携型のプロジェクトや組織が、ごく近い将来にはじめられる予定である。

メルプロジェクトの5年間の活動のなかで、山内や水越をはじめとするメンバーが図らずも遭遇したのは、世界各地、分けても韓国、台湾といった東アジアの国や地域で進められていたメディア・リテラシー活動の数々やそれを展開していた研究者、実務家などであった。その中から見えてきたことは、21世紀初頭の新たなメディアの生態系のなかで、イギリスやカナダから出発した伝統的なメディア・リテラシーの思想を再検討し、東アジアの社会文化状況のなかで吟味をし、新たなメディア・リテラシーの思想と認識枠組み、方法論を、たがいに連携しながら探求していくことの必要性であった。

そうした国や地域を越えた連携が、ひいては日本という国のなかにおけるメディア・リテラシーの今後の展開をより有効のものへと導いていくと考えたのである。とくに近年、グローバリズムの反動、長引く経済不況とさまざまな格差の拡大傾向、デジタル・メディアの混沌などといったことがらが相まって、日本社会を覆うメディアをめぐる言説や諸実践に保守化の傾向が顕著に見受けられる。その傾向は、メディア・リテラシーという営みを保護主義的な活動へと矮小化してしまいかねない危険性を帯びている。

こうした保守的、保護主義的な傾向への警告を発しつつ、私たちはメルプロジェクトのフィナーレとなる舞台において、東アジアにおける新しいメディア・リテラシーのありようを導き出すパースペクティブを提示することにしたのである。

下記にある通り、この文章は水越伸が台湾の陳世敏、呉翠珍、韓国のジョン・ヒョンソン、日本の山内祐平らと議論を重ね、まとめ上げた試案である。いうまでもなくその内容はメルプロジェクトの5年間の営みの成果に大いに依拠している。今後はシンポジウムのディスカッションなどから得た知見を踏まえて加筆訂正を加え、ウェブサイトや書物においてパブリッシュをしていく予定である。そして今後の新たな諸活動の展開のなかで、この「東京宣言」をガイドラインとして採用していく。いうまでもなくこの「東京宣言」は、メルプロジェクトやメルプロジェクトに関わった人々だけの、あるいはそれらの人々だけに向けられたメッセージではない。「メディア表現、学びとリテラシー」に興味を持つすべての人々に向けて開かれたメッセージとなっている。

最後になったが、シンポジウムのディスカッションにおいて指摘されたことからのうち、おもなものを下記に列挙しておく。いずれも今後検討を加えていかねばならない重要な点であると考えている。

(1) 下記の5にある「基層的メディア・リテラシー」という考え方について

メディア・リテラシーに階層があり、普遍的で実体的なものが存在すると想定することは、かつての言語学における類似した議論の経緯から見てもおかしいのではないが、

というものであった。ここで基層性を協調したのは、「危ういことから」で指摘したようなメディア・リテラシーのブームに対する批判にもとづくものであったが、たしかに基層性は普遍性や実体性と置きかえてとらえられやすい用語であり、今後吟味が必要であろう。そのうえでいわゆるマルチメディア時代、メディアがたがいに密接に結びついて環境化する時代状況に見合ったメディア・リテラシーの適切な類型性が探求される必要がある。

(2) 7にある持続的展開と制度的保障について

これをどのようなかたちで具体化していくのかについては、官庁や自治体、教育領域の関係者を巻き込んだより幅広い議論が必要である。日本においてそれを誰が担うのかは、率直に言ってまだ見えてはいない。メルプロジェクトに関わった人々がそのことを自覚し、何らかのネットワーク型の働きかけをしていく必要性と可能性は十分にある。

なお、以下の論考は、メルプロジェクト・シンポジウム 2006 の予稿集に掲載された東京宣言の日本語を、韓国語、中国語に翻訳したものを附記してある。今後改訂版が出る場合には英語版も作成される予定である。韓国語に関しては黄朝熙（ソウル産業大学非常勤講師）、中国語に関しては劉雪雁（国際通信経済研究所研究員）が翻訳してくれた。二人はメルプロジェクトのメンバーでもあった。記して感謝したい。この二人は今後の東アジアの協働活動の架け橋にもなってくれることであろう。

主旨と経緯

この文章は、メディアの生態系をより多様性のあるものにし、そのなかで人々が自律的にメディア表現し、学び、リテラシーを身につけることができるパブリックなコミュニケーション空間を生み出していくための道筋を示したものである。

この文章は、韓国、台湾、日本という東アジアの三地域のメディア・リテラシーに関心を持つ研究者たちが、2001 年度に立ち上がったメルプロジェクトにおいて出会い、対話を重ね、市民のメディア表現やメディア・リテラシーをめぐる問題点や可能性を共有してきた成果に基づき、その 1 人であった水越伸が執筆した。

今後これをたたき台として、東アジアにおけるメディア・リテラシーをめぐる協働活動

をうながすために、三地域に共通するメディア・リテラシーの課題を浮き彫りにし、それらへの取り組み方を提示した共同宣言が提示される予定である。

その共同宣言の後にはさらに、三地域において相対的に独自の課題を提示し、それらの打開策を記した文章が編まれなければならない。

メディア・リテラシーを取り巻く問題群

21世紀の幕開けとともに私たちが遭遇したのは、インターネットがもたらす明るい民主主義的社会でも、人々の個性や創造性を保障する情報社会でもなく、古典的な権力作用と硬直化した偏見に満ちたグローバル情報社会だった。韓国、台湾、日本のメディア・リテラシーは、おもに1990年代に入ってから北米、および欧州から移植されて注目をされはじめ、展開されてきた。その背景にはたえず、グローバル情報社会の問題群が横たわっていたのである。

メディア・リテラシーを取り巻く問題は複雑化している。

第一に、たえざる情報技術の発達が生み出した技術中心的なメディア進歩観を台頭させた結果、メディア・リテラシーは情報格差と表裏一体の営みになりつつある。メディアを技術的によく練ることがより知的に優れているという価値観がまかり通りはじめている。

第二に、情報技術が可能にしたグローバルな情報流通や伝播が、民族主義やナショナリズム、地域主義、ジェンダーなどをめぐって、あらたなステレオタイプを再生産し、社会紛争の火種となっている。こうしたなかでメディア・リテラシーを一国の文化のなかだけでとらえることの限界が明らかになってきている。

第三に、さまざまな新しいメディアが家庭や学校、地域社会といったコミュニティを解さずに直接的に人々に接続され、作用し、そのことが人々のアイデンティティの危機をもたらしている。

こうしたなかで私たちは、メディア・リテラシーを、マスメディアがまき散らすポピュラー文化への批判的啓蒙的教育実践活動としてとらえることの限界を如実に感じはじめています。21世紀のメディア環境と人々のコミュニケーションに即したメディア・リテラシーはいかにあるべきなのだろうか。それらはどのようにデザインできるのだろうか。

この課題に取り組むために、私たちは東アジアでの協働が必要だと考えている。

東アジアでの協働の必要性

韓国、台湾、日本はそれぞれ相対的に独自の歴史社会的文脈のなかにおかれており、メディアや教育もまた例外ではない。しかしこれらの地域のメディアと教育をめぐる文

化が、伝統的な漢字文化、仏教文化などの伝播流通を基層に、日本の植民地支配、戦後のアメリカナイゼーションによって複合的な影響を受け、さらに1980年代以降のグローバル情報化の進展にともなって、ある種の共通性を持つにいたっていることもまたたしかである。そしてそれらは、相対的にいって（けっして絶対的にではなく）北米や欧州などとは異なる特性を持っている。

これから東アジアにおいて、たがいのちがいをわきまえつつ、共通するところを結びつけた実践や研究の協働をしていくべきである。それによって技術中心的なメディア進歩観と、メディアに媒介されたステレオタイプを克服するための、思想的で、かつ実用的なメディアとコミュニケーションをめぐる営みを展開していくことができるだろう。東アジアのメディア・リテラシーをデザインする時期が来たのである。

東アジアのメディア・リテラシーのデッサン

東アジアのメディア・リテラシーは、次のような特性を備えたものとして展開されるべきである。

1．人文社会系の太い思想の流れとの接合：

メディア・リテラシーは、特定の教育のためのたんなる実践的なノウハウのかたまりではない。それは言語、言説と文化の力を意識した20世紀の諸思想（構造主義、記号論、カルチュラルスタディーズなど）を源とする、太い知の流れのなかに位置づけられ、理解される必要がある。

2．メディア遊び／メディア・リテラシー／メディア実践の階層的結合

メディア・リテラシーを孤立した特殊な活動としてではなく、広く人間のコミュニケーションや学習活動のなかでとらえられなければならない。そのためにそれは、子どもの遊びやメディア・アートに顕著に表れるような「メディア遊び」（メディアをめぐる様式を突き崩し、編み変える営み）、パブリック・アクセスをはじめとする市民メディアに代表されるような「メディア実践」（学んだことを社会化し、パブリックな状況を生み出していく営み）との階層的な関わりのなかで、限定的、かつ連関的に位置づけられる必要である。

3．表現と受容／創造と批判の循環性

メディア・リテラシーの批判的受容をより豊かなものにするために、能動的表現の重

要性を強調したい。メディアを創り、メディアで表現することは、メディアを批判し、問題状況に覚醒していくことと循環的な関係にある。この活動をたんなる評論的メディア批判に終わらせないためには、この循環を促進するプログラムの展開が必要である。

4．異なる社会領域の結合による新しい学びの共同体の創造

メディア・リテラシーを反マスメディアの市民運動に閉じこめてはならない。メディア事業体をはじめから非難の対象、権力的実体として決めつけるのではなく、そこで情報の生産、メディア表現をする人間にも着目し、多元的な存在としてとらえる。メディア事業体との批判的緊張関係を保ちつつ、それらとの協働関係のなかで新しい学びの共同体を生み出していく度量が必要である。

同じようにメディア・リテラシーを、学校教育のなかだけで制度化しようとしてはならない。従来切り分けられていた学校教育と社会教育、博物館教育や図書館教育は、メディア・リテラシーにおいて横断的、越境的な協調をしていくことが有効である。

5．基層的メディア・リテラシーの探求

インターネットやモバイルに代表されるインタラクティブ、あるいはパーソナルなメディアの台頭で、マスメディアの存在は相対化されつつある。もはやメディアをマスメディアとしてだけとらえることはできない。新しいメディアの台頭は、相対的に新しいコミュニケーションと文化の様式をもたらす。

私たちは第一に、この様式に対応した新しいメディア・リテラシーをデザインしていく必要がある。しかし個別のメディアごとにバラバラなメディア・リテラシーがあるわけではない。第二段階では、新しいメディア・リテラシーとの比較検討することで従来のマスメディア・リテラシーを相対化し、より基層的なメディア・リテラシーを見出すとともに、メディア・リテラシーの全体像とらえていく枠組みを形づくらなければならない。

6．批判的分析知と実践的デザイン知の結合

東アジアにおけるメディア・リテラシーは、人文社会科学的な批判的分析知と、芸術やデザイン、理工学的な実践的デザイン知が結合した、相対的に新しく、独自の方法論に基づいて展開される必要がある。これまで社会的に成功を収めたメディア・リテラシーの多くは、これらがうまく結合することで成り立っていた。しかし方法論の重要性は十分に意識されてこなかった。このためメディア・リテラシーへのアプローチは現在、

メディア論、教育学などでバラバラにおこなわれている感が否めない。ここまで述べてきたようなさまざまな循環性、共同性を成り立たせるためには、諸活動にとって「扇の要」となるような独自の方法論の確立が肝要である。

7. 持続的展開と制度的保障

メディア・リテラシーを中心とする新しいコミュニケーションのデザインや学習が持続的に展開していくためには、そのためのプログラムや道具の標準化と体系化が不可欠である。学校教育、社会教育、メディア事業体、市民社会の諸組織、大学、芸術やデザイン領域が、グローバルな視野のもとでローカルに結びつき、市民にとって自律的な標準化や体系化を進めていく必要がある。国家や地方自治体はこのような活動を促進する状況を制度的に保障していくべきである。

ここでいう標準化、体系化、制度的保障とは、硬直化したものであるべきではなく、メディア・リテラシーが本来持つ挑発的な遊びの精神としなやかでしたたかな批判性を活かすものであるべきであることはいうまでもない。

以上を備えたメディア・リテラシーは、相対的に新しい研究領域として展開されていく必要がある。それはおのずと異種混淆的な営み、ハイブリッドなメディアリテラシーとなるはずである。

危ういことがら

私たちは日本において次のようなことがらを危ういと感じており、それらに対して批判的、かつ建設的に対応していく必要がある。これらが日本に相対的に特有のことがらか、韓国、台湾などと共有できる問題なのかは検討を要する。

「リテラシー」の乱立

個別のメディアごとにリテラシーがあるとするのはメディア論的にみておかしなことである。基層的なことがらから個別的なことがらまで、分節化され、全体性のあるメディア・リテラシーが論じられなければならない。

保護主義的態度の政治的保守主義化

安易なメディア害悪論や、大人が子どもに何かを教えられるという啓蒙主義的態度、それを礼賛する権力の動きに気をつけなければならない。耐えず自らの立場を疑うこと、

批判することの重要性を認識するべきである。。

メディア倫理とメディア・リテラシーの混同

人々がメディアの負の側面を理解し、直面する犯罪や事件などの問題から逃れるための知恵は重要である。しかしそれらを啓蒙的に喧伝することと、メディアをめぐる批判的であると同時に能動的に覚醒するための営みであるメディア・リテラシーは区別してとらえられるべきである。

既存の教育制度、学問研究による植民地化

メディア・リテラシーは、学校教育、社会教育のさまざまな系譜を受け継いでいるが、しかし既存のいかなる制度化した教育領域にもおさまりきらない。メディア・リテラシーは、メディア論や教育学、記号論などの知見を汲んで成り立っているが、しかしどの学問の一部だと呼ぶことはできない。それは学校や教育の問題を切り裂き、伝統的学問を越境し、横断していく。